

S B I インシュアランスグループ株式会社**業績に関するFAQ（2025年2月12日）**

（関連資料） 掲載先URL： <https://www.sbiig.co.jp/ir/>

- | | |
|---|--------------|
| 1. 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結） | （2025年2月12日） |
| 2. 2025年3月期 第3四半期決算説明資料（プレゼンテーション資料） | （2025年2月12日） |
| 3. 2025年3月期 通期連結業績予想の修正（上方修正）および期末配当
予想の修正（増配）に関するお知らせ | （2025年1月31日） |

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答につきまして、以下に記載いたしました。

必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Q1：第3四半期累計期間の連結業績のポイントを教えてください。

A1：「経常収益」は前年同期比 11.9%の増加でございました。「経常利益」は 14.3%の増加、

「親会社株主に帰属する四半期純利益」は 7.9%の増加でございました。おかげさまで、

これら3項目ともに当社の第3四半期累計期間としての過去最高金額でございました。

当社は、第3四半期の決算速報値や最近の業績動向を踏まえ、当年度通期の連結業績予想を

上方修正いたしました。そして、期末配当予想の増額修正を行いました。

連結業績予想の上方修正と期末配当予想の増額修正につきましては、2025年1月31日付で

適時開示資料「2025年3月期 通期連結業績予想の修正（上方修正）および期末配当予想の

修正（増配）に関するお知らせ」を公表しておりますので必要に応じてご覧くださいませ。

Q2：当年度通期の連結業績予想（上方修正後）に対する、第3四半期累計期間の実績の進捗率を教えてください。

A2：下表のとおりでございます。

（2025年3月期通期の連結業績予想（上方修正後）に対する、
2025年3月期第3四半期累計期間の実績の進捗率）

項目	進捗率
経常収益	74.4%
経常利益	78.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	98.3%

**Q3：当年度通期の連結業績予想（上方修正後）では、ROEを何%と見込んでいますか。
また、中期経営計画では、何%を目標にしていますか。**

A3：純資産の部に大きな変動がなく、当年度の実績が連結業績予想どおりとなった場合には、
ROEは4.5%となります。

当社の中期経営計画はROEの数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度（2028年3月期）の利益目標を達成した場合、計画上のROEは8%前後となります。保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がありますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROEは相対的に低めとなりますが、利益の水準を高めていくことで、ROEも高めてまいります。

Q 4 : 御社の決算説明資料（プレゼンテーション資料）で参考開示として、御社の親会社である S B I ホールディングス株式会社（以下「SBIH」）の税引前利益（IFRS）に含まれる当社グループの税引前利益についての説明があります。こちらについて教えてください。

A 4 : 当社の業績をご理解いただくための補足情報として、この参考開示を掲載いたしました。

当社の親会社である SBIH は、IFRS に基づいた連結決算開示を行っており、SBIH の決算説明会のプレゼンテーション資料において、保険事業（当社グループ）の税引前利益が開示されております。

当第 3 四半期累計期間であれば、SBIH の連結業績に含まれる当社グループの IFRS の税引前利益は、59 億 7 千 7 百万円でございます。他方、日本基準の税引前利益は、21 億 4 千 8 百万円でございます。このように、保険契約負債の計上基準や有価証券の分類・測定などの会計処理の違いにより、双方の差が大きくなっています。

この IFRS の税引前利益につきましては、SBIH が定めたアカウンティングポリシーに基づいて作成されております。当社の連結業績は、日本基準に依拠して作成しておりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、日本基準による当社の連結業績をご参照くださいますようお願いいたします。

Q5 : 当四半期末（2024 年 12 月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

A5 : 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は、合計 294 万件（前年同月末比 7.8% の増加）でございました。事業別、商品グループ別の内訳は、下表のとおりでございます。

（保有契約件数の事業セグメント別構成比）

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	131	44%
(2) 少額短期保険事業	103	35%
(3) 生命保険事業	59	20%
合計	294	100%

（保有契約件数の商品グループ別構成比）

商品グループ	件数（万件）	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	117	40%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で 取り扱う火災保険などの商品グループ	72	24%
(3) 団体信用生命保険	40	14%
(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品 グループ	32	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	294	100%

Q 6 : 損害保険事業の業績に大きな影響を与えた予想外の自然災害はありましたか。

A 6 : 当年度は、昨年4月に兵庫県で雹（ひょう）が降り、大きな被害が発生いたしました。

降雹の被害を受けられたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。

降雹の損害は、自動車保険に車両保険を付けていれば補償対象となりますので、自動車保険を主力商品とする当社の損害保険事業においても影響がありました。大規模災害に対する再保険を利用することで、大規模災害のリスクをグループ外の再保険会社に一定程度移転していますが、この降雹により、保険引受費用が8億円ほど増加いたしました。当社における個別の雹災害としては、これまでで最も大きい影響がありました。

第2四半期、第3四半期には、損害保険事業の業績に大きな影響を与えた予想外の自然災害の発生はありませんでした。

Q 7 : 自動車保険の保険金支払いが増加しているという報道を目にしました。御社の損害保険事業はどのような状況でしょうか。【再録】

A 7 : 自動車保険の保険金支払いの増加は、わが国全体で生じている現象で、同業他社と同様、当社の損害保険事業においても支払いが増加しております。これは、(1)コロナ禍の行動制限が解けたことで交通事故が増えたことに加え、(2)車両の高性能化と物価高によって修理費が上昇しているために生じているものでございます。このような事業環境の変化に対しては、経営努力に加え、保険料を適切に見直すなどして収支を合わせるよう努めてまいりますので、ご安心ください。

Q8：外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

A8：外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	基本的には、外国為替の変動からの影響は大きくありません。（ほぼニュートラルです。） ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 （事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）	当社の生命保険事業と損害保険事業は、外貨建ての運用資産を保有しています。 円高になると、外貨建て資産の円換算価格が下落することにより、基本的には悪影響がありますが、当社グループでは、運用方針に応じた為替予約などの為替ヘッジを行っていることから、<u>影響は限定的です。</u>
国内利上げ	国内金利の上昇によって景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 他方、国内金利の上昇が、わが国の景気拡大を反映したものであれば、その影響は限定的です。 住宅ローン金利の上昇は、一般的には、住宅販売・住宅ローンに悪影響があります。しかしながら、当社が提携している住信SBIネット銀行など、相対的に金利競争力が高い銀行においては、むしろ、同業他社との競走上、有利な状況となって好影響が出る可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。	<u>悪影響と好影響の両方があります。</u> 当社の生命保険事業と損害保険事業は、国内大手保険会社と同様で、確定利付債を中核としたポートフォリオで資産運用を行っています。 債券運用においては、市場金利の上昇は資産価格の下落要因ですので、市場金利の上昇によって、短期的には<u>債券ポートフォリオの評価金額が低下する悪影響</u>が見込まれます。 （ただし、当社の場合は、期末の時価評価で評価差額を期間損益に認識しない保有区分で有価証券運用を行っているため、時価が低下した場合でも<u>利益への影響は限定的</u>です。） 同時に、長期的には、これまでのような異常な低金利の状態から抜け出し、市場金利が正常化することで、<u>資産運用利益を見込みやすくなるという好影響</u>も見込まれます。
米国利下げ	海外金利の低下は、基本的に<u>影響がありません。</u>（ニュートラルです。）	債券運用においては、市場金利の低下は資産価格の上昇要因ですので、海外金利の低下は、外債を中心に基本的に<u>好影響</u>があります。

Q 9 : 「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A 9 : 当社が運営している 3 事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。

生命保険事業の団体信用生命保険は 1 年に 1 度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q10 : 生命保険事業の「変額個人年金保険」（または「特別勘定」）が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A10 : 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信の P.2 に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じて必要に応じてご覧くださいませ。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。